



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 66

2023年11月29日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”  
は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪公立大学経済学部教授)・郭秋穂(APIR 研究員)・盧昭穎(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

緩やかな回復続くも局面変化の気配  
浮揚力に欠き、もはや「コロナ後」ではない

1. 2023年7-9月期の関西経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いてはいるものの、悪化を示す指標も散見され、局面変化の兆しが見られる。家計部門では消費者センチメント、所得、雇用といずれも停滞している。企業部門も生産、景況感など弱い動きとなっている。対外部門では、インバウンド需要は回復しているが、財輸出では停滞が続いている。コロナ禍収束に伴う景気浮揚力は剥落し、もはや「コロナ後」ではないといった状況にある。
2. 家計部門は緩やかな持ち直しの動きに一服感が見られる。物価高に伴う実質所得の減少や節約志向の高まりによりセンチメントは伸び悩んでいる。所得・雇用環境、住宅市場などでも弱い動きが見られる。一方大型小売店販売は、インバウンド需要や在阪球団の優勝セールにより、堅調に推移している。
3. 企業部門は、緩やかに持ち直しているが、局面変化の兆しが見られる。生産は2四半期連続の増産であるが、持ち直しのペースは緩やかである。景況感も業況判断DIは総じてプラス圏を維持しているが、業種・規模によっては悪化が見られる。また今年度の設備投資計画は今のところ製造業・非製造業とも旺盛となっている。
4. 対外部門のうち、財の貿易については輸出・輸入ともに低調である。輸出では全国で前年比プラスが続いているのとは対照的に、関西はアジア向け輸出の停滞が影響して2四半期連続の前年割れとなっている。インバウンド需要は順調に回復しており、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前の水準を上回った。
5. 公的部門は、公共投資の伸びは縮小したが、引き続き堅調に推移している。
6. 関西の実質GRP成長率を2023年度+1.3%、24年度+1.6%、25年度+1.4%と予測。22年度以降1%台の緩やかな回復基調が続こう。
7. 前回予測(8月29日公表)に比べて、23年度は-0.3%ポイントの下方修正、24年度は+0.2%ポイントの上方修正。23年度は、実質所得の減少による消費の伸び悩みから民間需要を下方修正。24年度は、輸出の回復を見込み、域外需要を上方修正した。25年度予測は今回からの追加。
8. 成長に対する寄与度を見ると、民間需要は23年度+0.6%ポイント、24年度+1.2%ポイント、25年度+1.0%ポイントと成長を牽引する。公的需要・域外需要は成長に貢献するが小幅である。
9. 日本全体と成長率を比較すると、23年度は関西が全国を下回るが、24-25年度は関西が上回る。項目別では、設備投資を中心に民間需要・公的需要が全国に比して増勢となる。一方外需については、輸出の伸び悩みから23年度は全国を下回る。24年度は全国並み、25年度には全国を上回る。
10. 今号のトピックスでは、「関西各府県GRPの早期推計」および「2023年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果」を取り上げる。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

## 予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.5	2.4	0.3	1.1	0.8	1.5	2.5	▲ 0.2	1.0	0.7
民間住宅	▲ 1.6	▲ 0.6	1.1	1.1	0.5	▲ 0.6	▲ 3.2	2.4	0.3	0.6
民間企業設備	1.3	1.2	2.2	2.4	2.7	2.3	3.0	0.4	2.2	2.5
政府最終消費支出	3.0	0.9	0.5	0.3	0.4	3.4	0.7	0.5	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 1.5	1.0	3.0	2.6	2.4	▲ 6.5	▲ 3.2	1.4	1.5	0.9
輸出	8.4	2.7	0.8	2.2	3.2	12.4	4.5	3.2	2.5	2.2
輸入	4.2	5.4	▲ 0.2	1.6	3.1	7.2	7.2	▲ 3.0	1.4	2.0
実質域内総生産	2.5	1.3	1.3	1.6	1.4	2.6	1.3	1.5	1.2	1.0
民間需要(寄与度)	1.0	1.8	0.6	1.2	1.0	1.5	1.9	▲ 0.1	0.9	0.8
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.0	0.3	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.7	0.4	0.2	0.3	0.8	▲ 0.6	1.3	0.2	0.1
名目域内総生産	2.4	1.9	4.5	1.8	2.9	2.5	2.0	4.7	1.8	2.2
GRPデフレータ	▲ 0.2	0.6	3.2	0.2	1.5	▲ 0.1	0.7	3.1	0.5	1.2
消費者物価指数	0.0	2.8	2.7	2.1	1.5	0.0	3.1	2.8	1.9	1.4
鉱工業生産指数	5.2	▲ 2.2	▲ 0.3	1.0	1.5	5.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.9	1.6
完全失業率	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2021-22年度は実績見通し、23-25年度は予測値。

日本経済の22年度までは実績値、23年度以降は「第145回景気分析と予測」による予測値。

## 前回見通し(2023/8/29)

年度	関西経済				日本経済			
	2021	2022	2023	2024	2021	2022	2023	2024
民間最終消費支出	1.5	2.4	0.8	0.9	1.5	2.5	0.5	1.2
民間住宅	▲ 2.0	▲ 2.9	1.6	0.6	▲ 0.6	▲ 3.0	2.8	0.6
民間企業設備	2.5	1.7	2.6	3.3	2.3	3.1	2.0	2.6
政府最終消費支出	3.0	1.1	0.9	0.9	3.4	0.7	0.4	0.3
公的固定資本形成	▲ 1.5	1.0	3.5	2.4	▲ 6.5	▲ 3.1	3.5	1.0
輸出	8.0	1.3	0.4	1.5	12.4	4.5	1.8	1.5
輸入	6.2	4.0	▲ 0.1	2.9	7.1	7.2	▲ 2.4	1.9
実質域内総生産	2.4	1.3	1.6	1.4	2.7	1.4	1.9	1.1
民間需要(寄与度)	1.0	1.7	1.0	1.2	1.5	1.9	0.8	1.1
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4	0.0	0.4	0.1
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.7	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1

## 1. 関西経済の現況:2023年7-9月期

### 1-1 景気全体の現況：緩やかな回復続くも局面変化の気配～浮揚力に欠き、もはや「コロナ後」ではない

#### ・関西経済の概況

2023年7-9月期の関西経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いてはいるものの、悪化を示す指標も散見され、局面変化の兆しが見られる。家計部門では消費者センチメント、所得、雇用といずれも停滞している。企業部門も生産、景況感など弱い動きとなっている。対外部門では、インバウンド需要は回復しているが、財輸出では停滞が続いている。コロナ禍収束に伴う景気浮揚力は剥落し、もはや「コロナ後」ではないといった状況にある。

**家計部門**は、緩やかな持ち直しの動きに一服感が見られる。物価高に伴う実質所得の減少や節約志向の高まりによりセンチメントは伸び悩んでいる。所得・雇用環境、住宅市場などでも弱い動きが見られる。一方大型小売店販売は、インバウンド需要や在阪球団の優勝セールにより、堅調に推移している。

**企業部門**は、緩やかに持ち直しているが、局面変化の兆しが見られる。生産は2四半期連続の増産であるが、持ち直しのペースは緩やかである。景況感も業況判断DIは総じてプラス圏を維持しているが、業種・規模によっては悪化が見られる。また今年度の設備投資計画は今のところ製造業・非製造業とも旺盛となっている。

**対外部門**のうち、財の貿易については輸出・輸入ともに低調である。輸出では全国で前年比プラスが続いているのとは対照的に、関西はアジア向け輸出の停滞が影響して2四半期連続の前年割れとなっている。インバウンド需要は順調に回復しており、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前の水準を上回った。

**公的部門**は、公共投資の伸びは縮小したが、引き続き堅調に推移している。

### ・日本経済：23年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-2.1%：3四半期ぶりのマイナス成長

11月15日発表のGDP1次速報によれば、2023年7-9月期の実質GDPは前期比年率-2.1%減少し、3四半期ぶりのマイナス成長となった(図表1-1)。前期にはコロナ禍前のピークを15四半期ぶりに上回ったものの、今期はマイナス成長となったことで再びピークを下回った。民間消費や設備投資など内需の動きが総じて弱く、輸出の伸びも勢いを欠いた。

実質GDP成長率(前期比年率-2.1%)への寄与度を見ると、国内需要は同-1.6%ポイントと2四半期連続のマイナス寄与となった。うち民間需要は同-1.8%ポイントと2四半期連続のマイナス寄与。マイナスの主因は民間在庫変動(同-1.2%ポイント)であるが、その他の民需項目である民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備も揃って減少した。一方、公的需要は同+0.2%ポイントと4四半期連続の小幅のプラス寄与だった。また純輸出は同-0.5%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与となった。

なお名目GDPは前期比-0.0%、年率換算で-0.2%と横ばいだった。またGDPデフレーターは前年同期比+5.1%と4四半期連続のプラスとなり、依然高い伸びが続いている。伸び率は1981年1-3月期の+5.1%以来、最高となった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
20Q1	1.6	1.4	▲0.8	2.9	▲1.9	0.1	0.0	▲3.1	3.0	1.7	▲0.2
20Q2	▲28.0	▲16.7	0.1	▲4.1	1.8	0.1	1.0	▲10.6	0.4	▲20.3	▲10.2
20Q3	24.8	12.8	▲0.7	0.0	▲1.9	2.2	0.0	6.4	6.0	11.3	12.3
20Q4	7.8	4.4	0.0	1.2	▲0.5	0.7	0.3	5.7	▲4.0	5.9	1.7
21Q1	▲1.0	▲4.0	0.2	0.9	1.2	▲0.1	0.0	2.0	▲1.2	▲1.8	0.8
21Q2	2.0	0.6	0.2	0.9	▲0.1	1.7	▲0.4	2.2	▲3.1	2.9	▲0.9
21Q3	▲1.1	▲2.3	▲0.2	▲1.0	1.1	1.1	▲0.7	▲0.3	1.2	▲2.0	0.9
21Q4	4.2	6.3	▲0.1	0.3	▲0.4	▲1.0	▲0.7	0.0	▲0.3	4.4	▲0.3
22Q1	▲2.6	▲2.6	▲0.2	0.0	2.2	0.5	▲0.8	1.1	▲2.8	▲0.9	▲1.7
22Q2	4.7	3.8	▲0.3	1.2	▲0.8	0.4	0.1	1.4	▲0.9	4.1	0.5
22Q3	▲0.4	0.4	0.0	1.2	0.4	0.0	0.2	1.6	▲4.0	2.0	▲2.3
22Q4	▲0.2	0.4	0.1	▲0.6	▲1.6	0.1	0.0	1.2	▲0.2	▲1.3	1.0
23Q1	3.7	1.5	0.1	1.2	1.6	0.1	0.3	▲3.1	2.2	4.6	▲1.0
23Q2	4.5	▲2.0	0.3	▲0.7	▲0.5	0.0	0.1	3.3	3.9	▲2.8	7.3
23Q3	▲2.1	▲0.1	0.0	▲0.4	▲1.2	0.3	▲0.1	0.5	▲1.0	▲1.6	▲0.5

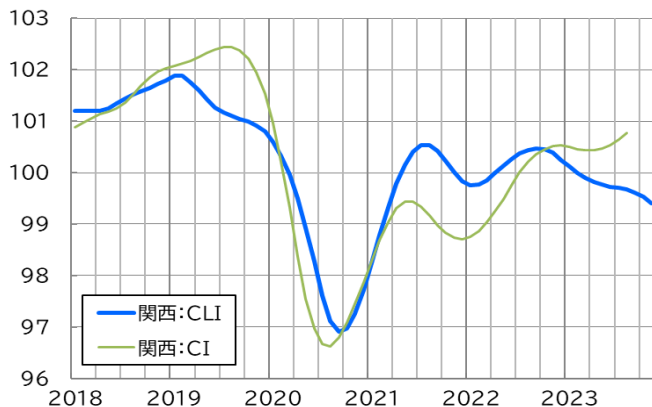
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(23年7-9月期1次速報)

・**景気先行指標：緩やかな悪化が続いている**

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の2023年7-9月期の値は99.7であった(図表1-2)。前期比-0.1ポイントで、4四半期連続の悪化となった。月次ベースでは、2022年10月以降、足下23年11月まで14カ月連続の悪化となっている。悪化幅は僅少であるが、底打ちの兆しは見られない。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 127

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：持ち直しの動きに一服感

2023年7-9月期の関西の家計部門は、緩やかな持ち直しの動きに一服感が見られる。物価高に伴う実質所得の減少や節約志向の高まりによりセンチメントは伸び悩んでいる。所得・雇用環境、住宅市場などでも弱い動きが見られる。一方大型小売店販売は、インバウンド需要や在阪球団の優勝セールにより、堅調に推移している。

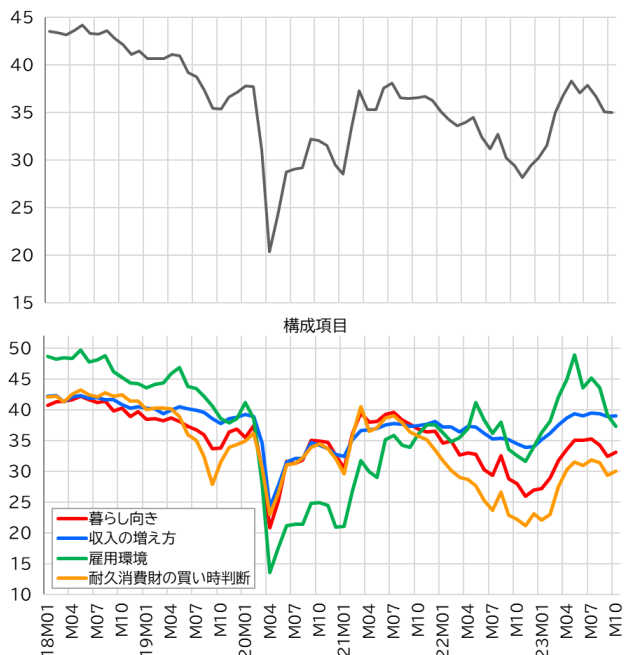
・**消費者センチメント：足踏みしている**

23年7-9月期の消費者態度指数は36.6で、前期から-0.8ポイントとなった。前期比で悪化となったのは3四半期ぶり、改善の動きに一服感が見られる。指数を構成する意識指標は「収入の増え方」は前期比+0.2ポイントと3四半期連続で改善となったが小幅であり、その他の項目はいずれも悪化した(雇用環境：同-3.2ポイント、暮らし向き：同-0.6ポ

イント、耐久消費財の買い時判断：同-0.0ポイント)。

月次ベースで見ると8月から足下10月(35.0)まで3カ月連続で悪化となった。特に雇用環境の悪化が全体を押し下げた。

図表1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



注：季節調整はAPIRによる。  
出所：内閣府『消費動向調査』

・**大型小売店販売：好調維持、全国以上の伸びが続く**

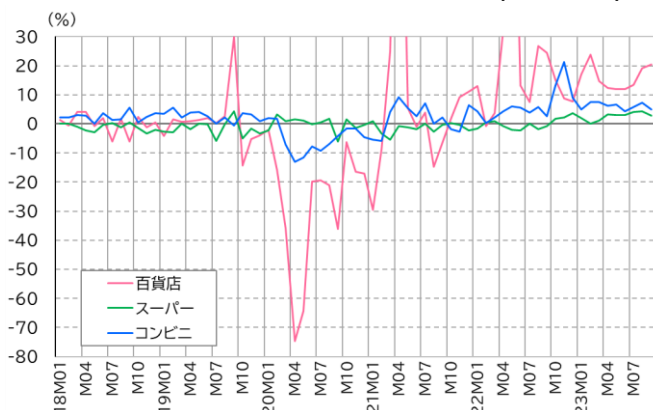
2023年7-9月期の大型小売店販売額は9,803億円となった(図表1-4、全店ベース)。前年同期比は+8.7%となり、8四半期連続で前年を上回った。なお全国の7-9月期大型小売店販売額は前年同期比+5.7%で、関西と同様に8四半期連続のプラスであるが、このところ6四半期連続で関西の伸びが全国を上回っている。月次ベース(関西)では、足下9月まで21年10月以来24カ月連続で前年を上回った。

内訳をみると、百貨店が3,822億円、スーパーが5,981億円だった。前年同期比では百貨店が+17.4%で8四半期連続、スーパーが+3.8%で4四半期連続とそれぞれ前年を上回っている。百貨店ではインバウンド需要に加え、在阪球団の優勝セールもあり売上が伸びた。スーパーは依然として飲

食料品の値上がりで販売額が増加している。

また 7-9 月期のコンビニエンスストア販売額は 5,078 億円で、前年同期比+6.1%と、10 四半期連続のプラスとなった。平均気温が高く盛夏商品の販売が好調だった。

図表 1-4 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。百貨店の 21 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。

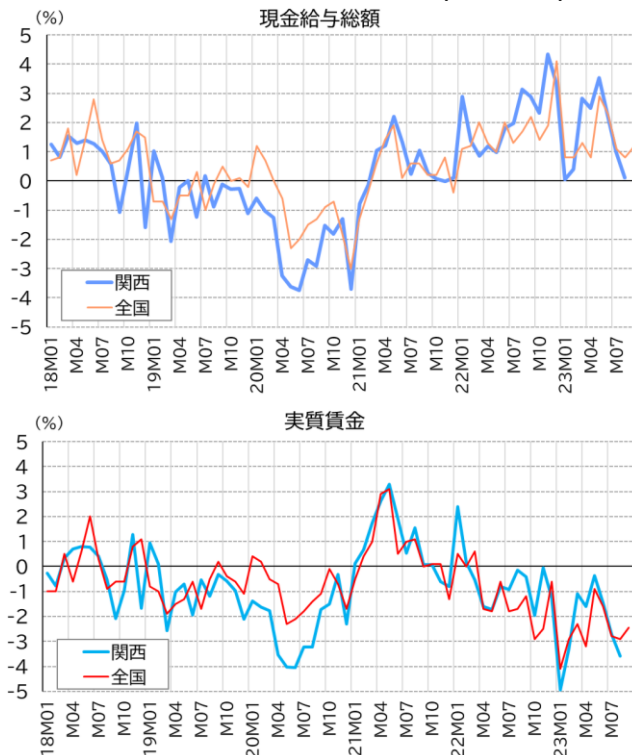
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・ **所得環境：名目賃金は伸び縮小、実質賃金はマイナス続く**

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2023 年 7 月が 37 万 7,280 円、8 月が 27 万 1,762 円だった(図表 1-5、関西 9 月はデータ未更新)。前年同月比ではそれぞれ+1.0%、+0.1%となり 21 年 12 月から 21 カ月連続のプラス。ただし 4-6 月期の伸びに比べると、増加幅は縮小した。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、7 月同 -2.7%、8 月同-3.6%と 18 カ月連続でマイナスとなった。名目賃金の伸びの縮小と消費者物価の高止まりが相まって、実質賃金のマイナス幅は拡大した。

全国の現金給与総額は、7 月前年同月比+1.1%、8 月同 +0.8%、9 月同+1.2%と 21 カ月連続で前年を上回った。また実質現金給与総額(実質賃金)は、7 月同-2.8%、8 月同 -2.9%、9 月同-2.4%と 18 カ月連続の減少。9 月は前月からマイナス幅が縮小したものの、依然 2%台のマイナスであり、所得環境の厳しい状況はしばらく続こう。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



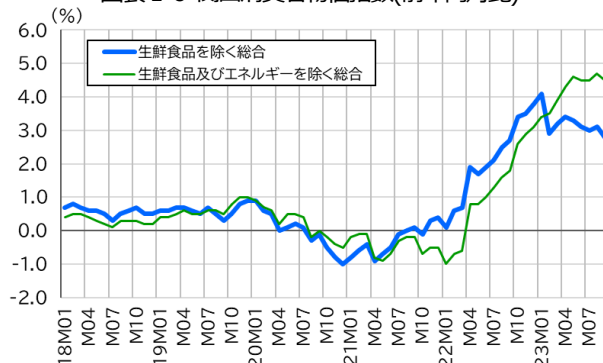
注：関西は APIR による推計。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 127、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・ **消費者物価：高止まりしている**

2023 年 7-9 月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020 年=100)は 105.2 となり、前年同期比で+3.0% 上昇した(図表 1-6)。8 四半期連続の上昇で、高止まりの状況が続いている。ただし上昇幅は 3 四半期連続で縮小しており、月次ベースでは足下 9 月は前年同月比+2.8%だった。

図表 1-6 関西消費者物価指数(前年同月比)



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・雇用環境：足踏みの状態が続いている

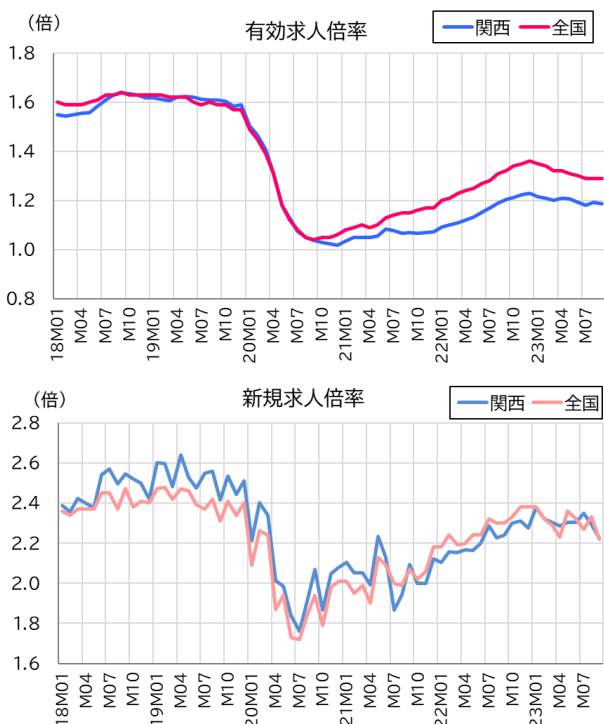
2023年7-9月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍で、前期比-0.02ポイント悪化した(図表1-7)。小幅ではあるが、悪化は3四半期連続である。7月1.18倍、8月・9月はともに1.19倍と停滞している。

また7-9月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.29倍で、前期比-0.01ポイントの下落となった。製造業や建設業など幅広い産業で求人が減少した。

全国の2023年7-9月期の有効求人倍率は1.29倍、新規求人倍率は2.28倍だった。それぞれ前期から-0.02ポイントと-0.02ポイントの低下で、いずれも3四半期連続の悪化となった。なお関西と全国で水準を比較すると、新規求人倍率はほぼ同水準であるが、有効求人倍率は依然として関西と全国で開きがある。

また2023年7-9月期の関西の完全失業率は3.1%(APIRによる季節調整値)で、前期から+0.4%ポイントと2四半期ぶりに悪化した。

図表1-7 求人倍率(季節調整値)の推移

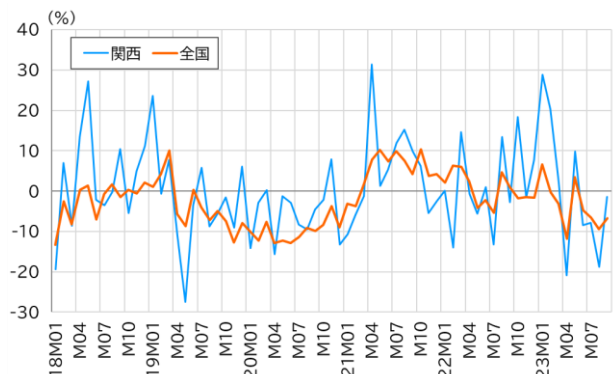


出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：弱い動きとなっている

2023年7-9月期の新設住宅着工戸数は32,769戸で、前年同期比-9.5%だった。2四半期連続で前年を下回り、かつ減少幅は前期より拡大した(図表1-8)。利用関係別では持家が同-7.5%、貸家が同-5.6%、分譲が同-16.5%と全分野で前年を下回った。また全国の7-9月期の新設住宅着工も同-7.6%と2四半期連続の前年割れとなった。

図表1-8 新設住宅着工戸数(前年同月比)



(2) 企業部門：緩やかに持ち直しているが局面変化の兆し

企業部門は緩やかに持ち直しているが、局面変化の兆しが見られる。生産は2四半期連続の増産であるが、持ち直しのペースは緩やかである。景況感は総じてプラス圏を維持して持ち直しているが、業種・規模によっては悪化が見られる。また今年度の設備投資計画は今のところ製造業・非製造業とも旺盛となっている。

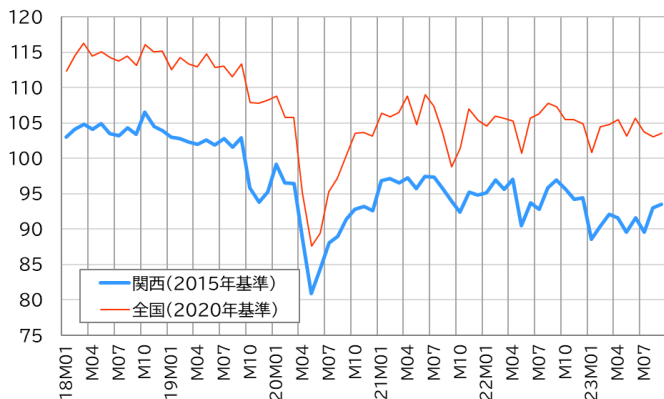
・生産：緩やかに持ち直しているがペースは緩やか

2023年7-9月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は92.0だった(図表1-9)。前期比+1.2%と2四半期連続の増産となった。輸送機械工業や電子部品・デバイス工業などが増産に寄与した。月次ベースで見ると、8月・9月と2カ月連続の増産だが、持ち直しペースは緩やかである。

全国の2023年7-9月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は103.5だった。前期比-1.2%と2四半期ぶりのマイナスとなった。輸送機械工業や生産用機械工業をはじめ

幅広い業種で減産となった。今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」によると、10月見通しは前月比+3.9%の増産、11月は同-2.8%と減産が見込まれている。

図表 1-9 鉱工業生産指数(季節調整値)

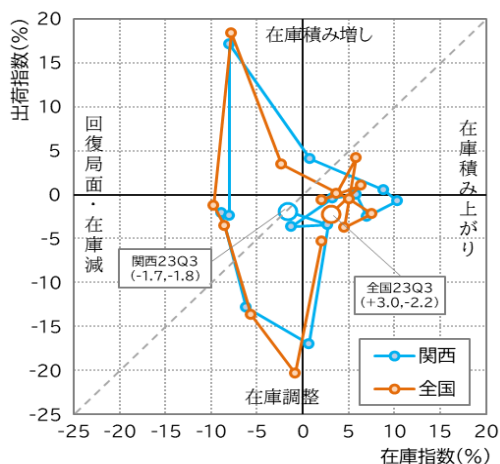


注：関西には福井県を含む。全国と関西で基準年が異なる。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

**在庫循環**は、在庫調整の局面にある。2023年7-9月期の関西の在庫指数は前年同期比-1.7%、出荷指数は同-1.8%となった(図表 1-10)。在庫指数は2四半期ぶりの下落、出荷指数は4四半期連続の下落である。なお全国は在庫指数が同+3.0%、出荷指数は同-2.2%だった。

図表 1-10 在庫循環図(20年1-3月期~23年7-9月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

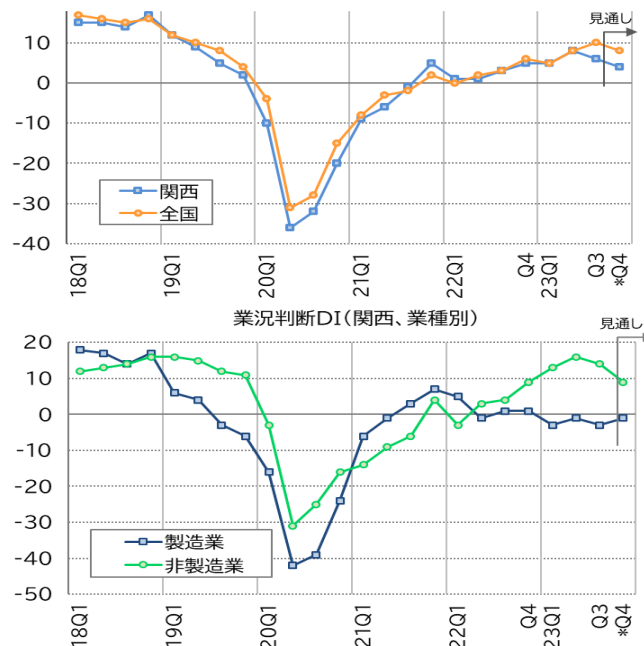
・景況感：1年半ぶりの悪化

日本銀行大阪支店が2023年10月に発表した短観調査(調査期間8月29日~9月29日、以下日銀短観9月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は6となった(図表1-11)。8四半期連続でプラス圏を維持したが、前期比では-2ポイントで6四半期ぶりの悪化となった。3カ月後の先行きは4で、小幅悪化となるもプラス圏は維持すると見込まれる。

業況判断DIを業種別にみると、製造業は-3、非製造業は14となった。製造業・非製造業ともに前回調査から-2ポイントの悪化となった。製造業では、化学(前回調査比-7ポイント)や電気機械(同-9ポイント)などで悪化した。非製造業では、人手不足が深刻な宿泊・飲食サービスで前回調査から-21ポイントと大幅下落となった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)は10で、前期から+2ポイント上昇した。2四半期連続の改善。業種別では製造業0で2四半期連続の改善(前回調査比+1ポイント)。非製造業は16で6四半期連続の改善と、関西とは異なり堅調だった。

図表1-11 業況判断DIの推移

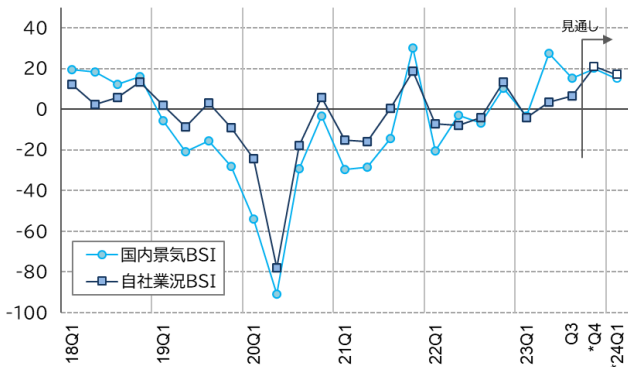


注：上図は全規模・全産業ベース。\*は見通しであることを示す。  
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所『第91回経営・経済動向調査』(調査期間8月17日~30日)によると、自社業況BSIが+6.5、国内景気BSIが+15.5と、どちらも2四半期連続のプラスとなった(図表1-12)。前期比では自社業況は+2.9ポイントの改善、国内景気は-11.9ポイントの悪化だった。先行きについては、自社業況BSIが3カ月前+20.9、6カ月前+16.9とプラス圏を推移する。国内景気BSIも3カ月前+20.0、6カ月前+15.1とプラスが続く。

自社業況BSIを業種別にみると、製造業は減速し0.0となった(前回調査比-4.5ポイント)。一方非製造業は+12.0と4四半期連続のプラスとなった(前回調査比+9.2ポイント)。また規模別では、大企業は+17.5と5四半期連続のプラスとなった(前回調査比+5.8ポイント)。中小企業は-2.2でマイナス幅は縮小しているものの(前回調査比+0.7ポイント)、3四半期連続のマイナスとなった。このように足下の自社業況は業種・規模によって格差がみられる。なお先行きは業種・規模問わずプラス圏を推移する見込みである。

図表1-12 関西企業のBSIの推移(2023年8月調査)



注：\*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第91回経営・経済動向調査』

### ・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感さらに強まる

日銀短観9月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-29だった。前回調査から-2ポイント下落で不足感が強まっている。業種別では製造業-19、非製造業-39と製造業・非製造業ともに人手不足感が強い。

### ・設備投資計画：23年度は前年からさらに増勢見込み

2023年度の設備投資について、日銀短観9月調査によると、関西企業の2023年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+10.0%となった。高い伸びとなった22年度(同+8.7%)から、さらに増勢である。業種別にみると、製造業同+11.9%、非製造業同+8.7%と、業種問わず高い伸びが見込まれている。

全国の2023年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は同+13.0%で、関西を上回る伸びが見込まれている。

図表1-13 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
22年度	8.7	14.4	5.1	9.2	9.0	9.3
23年度	10.0	11.9	8.7	13.0	15.0	11.8

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

### (3) 対外部門：貿易は輸出入とも弱い動き続く、インバウンド需要は順調に回復

2023年7-9月期の関西の対外部門は、財の貿易は輸出・輸入ともに低調だった。輸出では全国で前年比プラスが続いているのとは対照的に、関西はアジア向け輸出の停滞が影響して2四半期連続の前年割れとなっている。

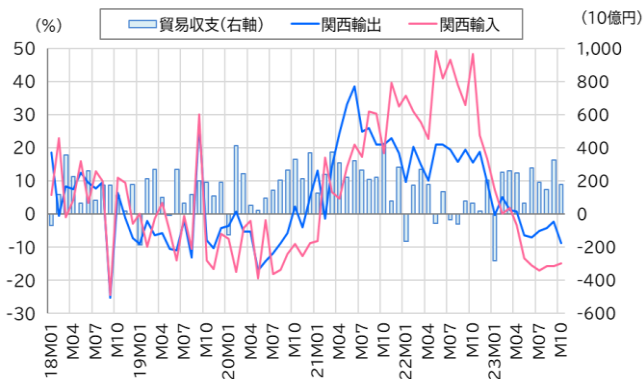
インバウンド需要は順調に回復しており、関空経由の外国人入国者数や免税売上高はコロナ禍前の水準を回復した。

### ・貿易統計：輸出・輸入とも2四半期連続の前年割れ

2023年7-9月期の関西の財の貿易は、輸出・輸入とも前年を下回り、低調な動きが続いている(図表1-14)。輸出・輸入がともに前年割れとなるのは2四半期連続である。貿易収支は4四半期連続の黒字だった。



図表 1-14 輸出入(前年同月比)と貿易収支



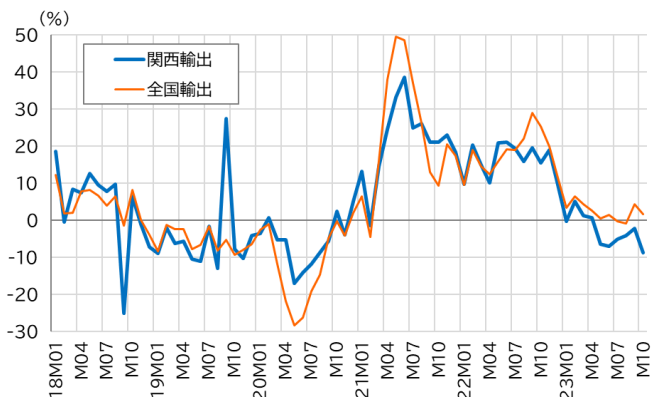
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

**【輸出】**

2023年7-9月期の関西の輸出額は5兆3,420億円で、前年同期比-3.7%だった(図表 1-15)。2四半期連続で前年を下回った。パソコンやスマートフォンに使用される半導体等の需要減により、アジア向けの半導体電子部品が減少した。月次ベースでは、5月以降足下10月まで6カ月連続で前年割れとなっている。10月は前年同月比-8.8%で、2020年7月以来となる下落幅だった。米国向け輸出の大幅減が影響した。

全国の7-9月期の輸出は前年同期比+1.1%で、関西とは異なり堅調に推移している。前年比プラスは11四半期連続。中国向け輸出の停滞の影響が関西に比べて軽微なためである。

図表 1-15 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2023年7-9月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比-1.2%で、3四半期連続のマイナスとなった。一方、全国は同+0.6%で2四半期連続のプラス。前期に引き続き、実質ベースでも全国と対照的な関西の輸出の伸び悩みを確認できる。

**【地域別にみた輸出】**

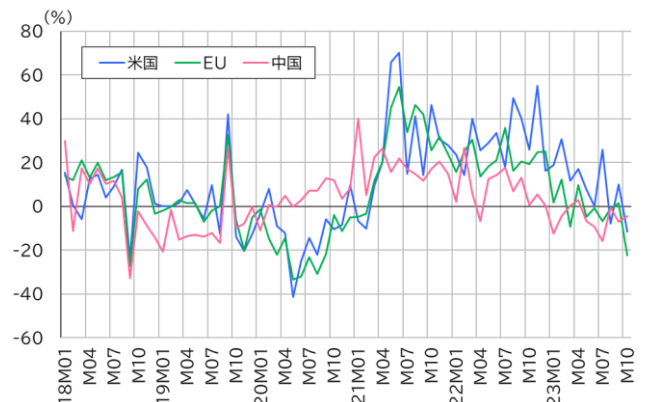
輸出を地域別に見ると、米国向けは堅調だったが、EU向け・中国向けは前年を下回った(図表 1-16)。

米国向け輸出は、前年同期比+8.2%で10四半期連続のプラス。前期と同様に建設用・鉱山用機械や医薬品が輸出額を押し上げた。なお月次ベースでは7月前年同月比+26.0%、8月同-7.9%、9月同+10.1%、足下10月同-11.6%と一進一退を繰り返している。

EU向け輸出は、前年同期比-2.2%と11四半期ぶりに前年を下回った。月次ベースでは、7月は前年同月比-6.8%、8月同-1.0%、9月同+1.4%と弱い動きで推移していたが、足下10月は同-22.4%と2020年8月以来となる大幅減となった。

中国向け輸出は、前年同期比-8.1%と3四半期連続で前年比減となった。パソコンやスマートフォンに使用される半導体等の需要減により半導体等電子部品の輸出が停滞した。月次ベースでは5月以降足下10月まで6カ月連続で前年割れとなっている。

図表 1-16 地域別輸出(前年同月比：%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2023年7-9月期の関西の輸入額は4兆6,679億円であった。前年同期比-16.2%となり、2四半期連続の前年比減でかつマイナス幅は前期から拡大した。前期と同様に、資源高一服で原油及び粗油が減少した。月次ベースでは4月以降足下10月まで7カ月連続で前年比マイナスとなっている。

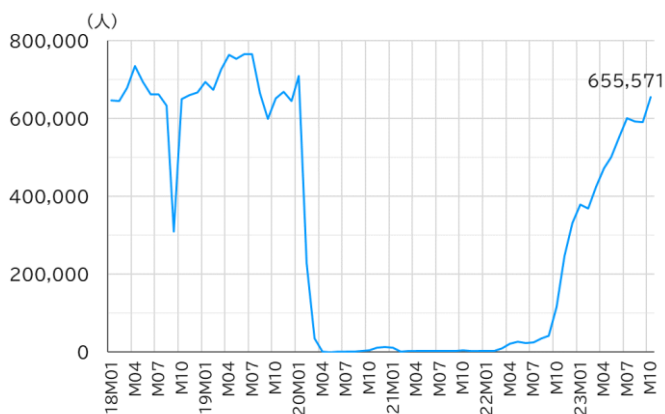
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、7-9月期の実質輸入(季節調整値)は前期比+0.0%で、わずかながら3四半期ぶりのプラスとなった。全国は同-0.1%と3四半期連続のマイナスだった。

7-9月期の貿易収支は+6,741億円で4四半期連続の黒字となった。月次ベースでは2月以来9カ月連続の黒字である。なお全国7-9月期の貿易収支は9,348億円の赤字(9四半期連続)だった。

・インバウンド：順調に回復

2023年7-9月期に関空経由で入国した外国人客数は、前年同期(10.1万人)の約17.7倍で、178.5万人となった(図表1-17)。足下10月単月では65.6万人となり、コロナ禍前となる2019年同月(65.2万人)の水準を初めて上回った。

図表1-17 訪日外国人人数(関空経由)

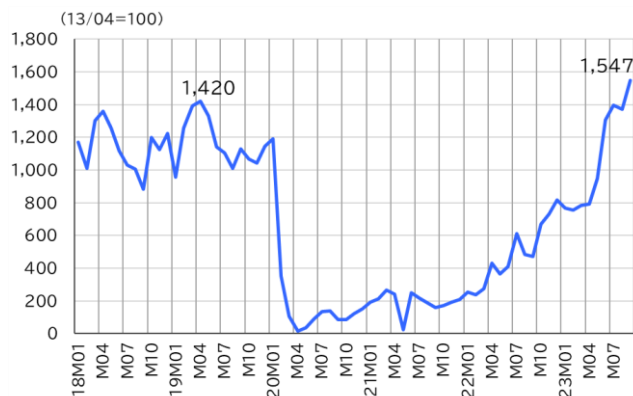


出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の23年7-9月期の百貨店免税売上高は前年同期比+176.1%となった(図表1-18)。前年比プラスは10四半期連続。円安進行を背景

に高額ブランドの売上が伸びている。月次ベースで水準をみると足下9月は1,547(2013年4月=100)となり単月で過去最高水準を記録した。

図表1-18 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

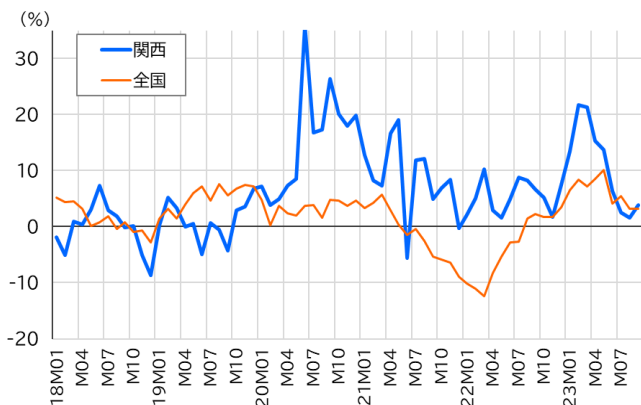
(4) 公的部門：伸び縮小も引き続き堅調

関西の公共工事は、伸びが縮小したものの引き続き堅調に推移している。

2023年7-9月期の関西の出来高ベースの公共工事費は6,942億円で、前年同期比では+2.7%であった(図表1-19)。16四半期連続で前年を上回ったが、高い伸びとなった前期(同+11.7%)から増加幅は縮小した。月次ベースでは7月前年同月比+2.5%、8月同+1.6%、9月同+3.8%と、増加幅はやや縮小したものの、21カ月連続で前年を上回っている。なお7-9月期の全国での出来高ベースの公共工事費は5兆2,934億円で、前年同期比では+4.0%だった。4四半期連続で前年を上回っており、関西と同様に堅調である。

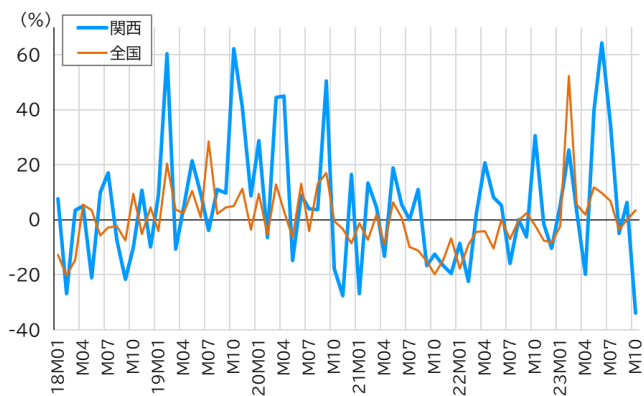
また関西での2023年7-9月期の公共工事請負金額は4,261億円だった(図表1-20)。前年同期比+11.6%で、4四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは、7月は前年同月比+34.8%と大幅増だったが、8月同-4.8%、9月同+6.3%と一進一退、足下10月は同-33.8%と大幅減となった。全国の7-9月期の公共工事請負金額は3兆7,944億円だった。前年同期比+1.3%で3四半期連続の前年比増だった。

図表1-19 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 127

図表1-20 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

## 2. 関西経済予測：2023-25 年度

2023 年 7-9 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて 23-24 年度の関西経済予測を改定し、さらに今回 25 年度予測を新たに追加した。

### 2-1 予測の前提:APIR 日本経済予測は 23 年度+1.5%、24 年度+1.2%、25 年度+1.0%

関西経済予測では、APIR『第145回景気分析と予測』(2023 年11月29日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

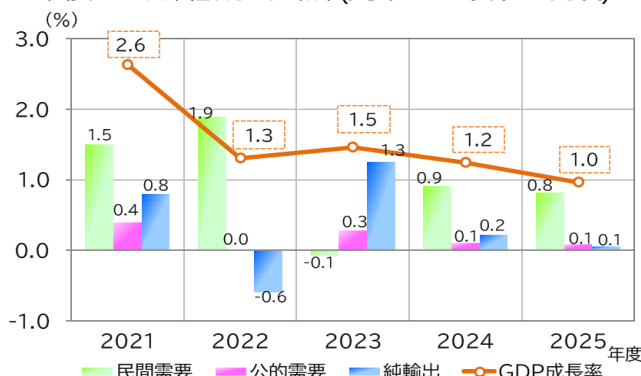
日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 2023 年度+1.5%、24 年度+1.2%、25 年度+1.0%と予測。前回(第 144 回予測、8 月公表)から、23 年度は-0.5%ポイント引き下げ、24 年度は+0.1%ポイント上方修正である。23 年度の修正については純輸出の寄与度引き上げを相殺する民間需要の大幅下方修正の影響が大きい。24 年度は純輸出が前回から上方修正されている。25 年度予測は今回から新たに追加された。

23 年度の民間需要寄与は小幅のマイナスとなる。一方、交易条件の改善による貿易赤字の縮小と好調なインバウンド需要によりサービス輸出が増加し、23 年度の純輸出の寄与は前年から大きくプラス反転する。24 年度以降は、インフレ高止まりの影響もあり、実質賃金のプラス反転は遅れる。24-25 年度の民間需要の寄与は小幅にとどまり、また純輸出の寄与も前年から低下する。

消費者物価コア指数の伸びは 23 年度+2.8%(前回：+2.7%)、24 年度+1.9%(前回：+1.5%)、25 年度+1.4%と予測する。前回予測から、23 年度を+0.1%ポイント、24 年度を+0.4%ポイントとそれぞれ上方修正した。

海外外生変数については、為替レートを 23 年度 144.6 円(前回：140.1 円)、24 年度 140.7 円(前回：134.9 円)、25 年度 132.3 円と想定した。前回予測から、23 年度+4.5 円、24 年度+5.8 円それぞれ円安修正した。また世界貿易は減速を見込み 23 年度から 24 年度にかけて下方修正としている。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2022 年度まで実績値、23 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 145 回 景気分析と予測』

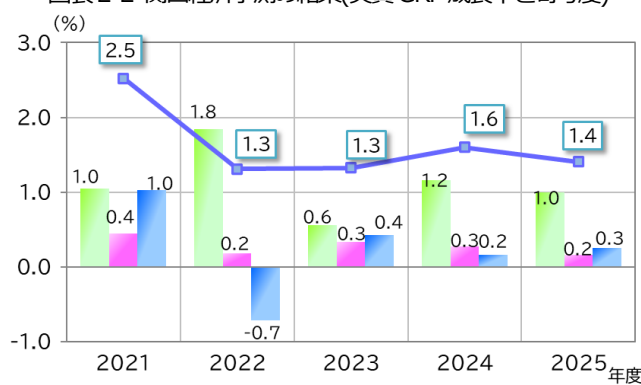
### 2-2 関西経済予測:23 年度+1.3%、24 年度+1.6%、25 年度+1.4%

#### ・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2023 年度+1.3%、24 年度+1.6%、25 年度+1.4%と予測する(図表 2-2)。21 年度以降は 1~2%の緩やかな回復基調を維持し、23 年度にコロナ禍前(19 年度)の GRP 水準を回復する。

成長に対する寄与度を見ると、民間需要は 2023 年度+0.6%ポイント、24 年度+1.2%ポイント、25 年度+1.0%ポイントと成長の牽引役となる。また公的需要も 23 年度+0.3%ポイント、24 年度+0.3%ポイント、25 年度+0.2%ポイントと成長を下支える。域外需要は 23 年度+0.4%ポイント、24 年度+0.2%ポイント、25 年度+0.3%ポイントと低調に推移する。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)

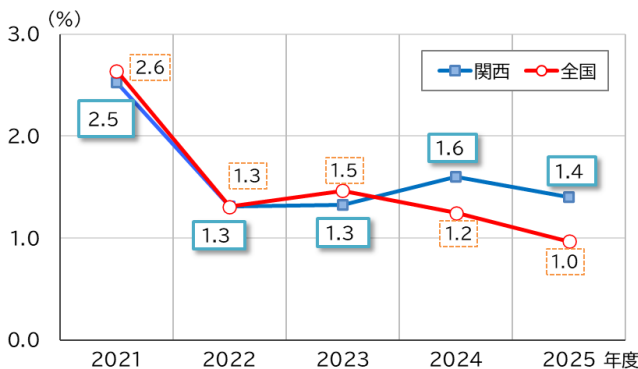


注：2020-22 年度は実績見直し、23 年度以降は予測値。

・日本経済予測との比較

関西経済予測の実質 GRP 成長率と日本経済予測の実質 GDP 成長率を比較しよう(図表 2-3)。日本全体と成長率を比較すると、23 年度は関西が全国を下回るが、24-25 年度は関西が上回る。項目別では、設備投資を中心に民間需要・公的需要が全国に比して増勢となる。一方外需については、輸出の伸び悩みから 23 年度は全国を下回る。24 年度は全国並み、25 年度には全国を上回る。

図表 2-3 関西・全国の経済成長率の推移



・前回予測との比較：23 年度は-0.3%ポイント下方修正、24 年度は+0.2%ポイント上方修正

前回予測(8月29日公表)に比べて、23 年度は-0.3%ポイントの下方修正、24 年度は+0.2%ポイントの上方修正とした。23 年度は、実質所得の減少による消費の伸び悩みから民間需要を下方修正。24 年度は、輸出の回復を見込み、域外需要を上方修正した。

図表 2-3 前回予測との比較 (修正幅、%ポイント)

	GRP 成長率	民間需要	公的需要	域外需要
23 年度	-0.3	-0.4	-0.1	+0.2
24 年度	+0.2	修正なし	-0.1	+0.3

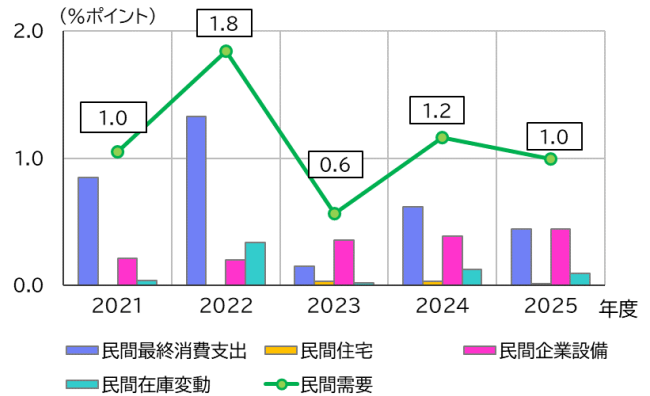
注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP 成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：堅調に成長を下支えるが力強さに欠く

GRP 成長率に対する民間需要の寄与度は、23 年度+0.6%ポイント、24 年度+1.2%ポイント、25 年度+1.0%ポイントと予測する(図表 2-5)。

図表 2-5 民間需要の寄与



家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2023 年度+0.2%ポイント、24 年度+0.7%ポイント、25 年度+0.5%ポイントとなる。

実質民間最終消費支出の伸びについては2023年度前年比+0.3%(前回+0.8%)、24 年度同+1.1%(前回+0.9%)、25 年度+0.8%と予測する。また実質民間住宅の伸びは、23 年度前年比+1.1%(前回同+1.6%)、24 年度同+1.1%(前回同+0.6%)、25 年度同+0.5%と予測する。家計消費・住宅投資ともに物価高に伴う節約志向や実質賃金の伸び悩みにより、回復テンポは緩慢となる。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度+0.4%ポイント、24 年度+0.5%ポイント、25 年度+0.5%ポイントと予測する。実質民間企業設備の伸びを 23 年度前年比+2.2%(前回+2.6%)、24 年度同+2.4%(前回+3.3%)、25 年度同+2.7%と予測する。各種調査でも明らかのように、足下で民間企業の設備投資計画は引き続き増勢となっており、先行きにおいても堅調に成長を下支える。

## (2) 公的部門：底堅く推移し、成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度 +0.3%ポイント、24 年度+0.3%ポイント、25 年度+0.2%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2023 年度前年比 +0.5%(前回+0.9%)、24 年度同+0.3%(前回+0.9%)、25 年度同+0.4%と見込む。

また実質公的固定資本形成の伸びは 23 年度前年比 +3.0%(前回+3.5%)、24 年度同+2.6%(前回+2.4%)、25 年度同+2.4%と予測する。23 年度は足下の状況を反映して前回から下方修正。一方 24 年度以降については万博開催に伴う投資により関西での公共投資の伸びは、全国の伸びを上回って推移しよう(日本経済予測では 23 年度同+1.4%、24 年度同+1.5%、25 年度同+0.9%)。

## (3) 対外部門：堅調だが先行き成長への貢献は小幅

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域と関西の経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度+0.4%ポイント、24 年度+0.2%ポイント、25 年度+0.3%ポイントとなり、成長に対する寄与は小さいと見込む。

実質輸出の伸びを 2023 年度前年比+0.8%(前回+0.4%)、24 年度同+2.2%(前回+1.5%)、25 年度+3.2%と予測する。日本経済予測では、輸出の伸びを 23 年度同+3.2%、24 年度+2.5%と予測しており、前回予測と同様に関西経済予測はこれを下回る。関西の中国向け輸出をみると、23 年 4-6 月期、7-9 月期は前年割れとなっている。関西では中国向け輸出のウェイトが大きく、良くも悪くも影響が大きく、これを反映した形となっている。実質輸入の伸びは、2023 年度-0.2%(前回-0.1%)、24 年度+1.6%(前回+2.9%)、25 年度+3.1%と予測する。足下の実績および内需の弱さを反映した。実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 23 年度+0.3%ポイント、24 年度+0.2%ポイント、25 年度+0.

1%ポイントとなる。

また国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2023 年度+0.1%ポイント、24 年度-0.1%ポイント、25 年度+0.1%ポイントと予測する。

## (4) 雇用・所得環境：緩やかな改善を見込むが、実質賃金のプラス反転は 25 年度

完全失業率は 2023 年度 3.0%、24 年度 2.9%、25 年度 2.7%と、徐々に改善していくと予測する。

1 人当たり雇用者所得の伸びは、2023 年度前年比+1.6%、24 年度同+2.0%、25 年度+1.7%と緩やかな伸びを見込む。また消費者物価指数の伸びは 23 年度前年比+2.7%、24 年度同+2.1%、25 年度+1.5%と徐々に減速しよう。この結果、実質賃金の伸びは 23 年度同-1.1%、24 年度同-0.2%、25 年度+0.1%となり、プラス反転は 25 年度までかかる見通し。

### 3. トピックス

今号のトピックスでは、「関西各府県 GRP の早期推計」および「2023 年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果」を取り上げる<sup>1</sup>。

#### 3-1 関西各府県 GRP の早期推計(2021-22 年度改訂値&23 年度予測値)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、国の GDP の公表時期に比して 2 年ほど遅れる。関西 2 府 4 県の未公表分については、当研究所が独自に早期推計を行っている。

本稿では、最新の早期推計結果をもとに、コロナ禍から 4 年近くが経過した各府県 GRP の回復経路についてレビューする。なお、2021-22 年度は改訂値、23 年度は超短期予測値として今回が初出となる。

##### (1) 関西各府県のコロナ禍からの回復過程

図表 3-1-1 は、2019 年度における府県別 GRP(実績)を 100 とした場合の 20-23 年度の推移である。

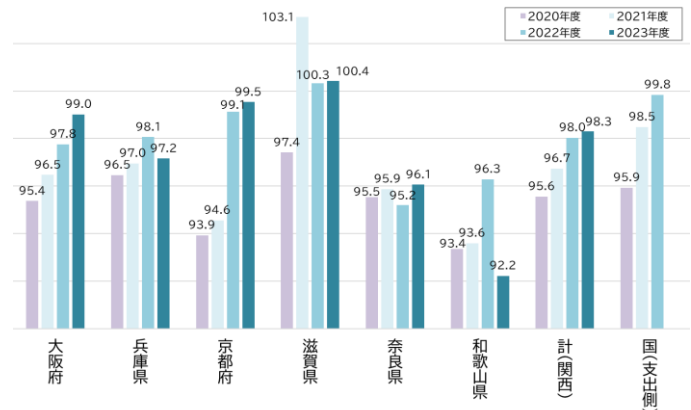
コロナ禍が始まった 2020 年度では、関西(2 府 4 県計)は -4.4 ポイントの低下であった。府県別で GRP の減少率が最も大きいのは和歌山県(-6.6 ポイント)で、以下京都府(-6.1 ポイント)、大阪府(-4.6 ポイント)、奈良県(-4.5 ポイント)、兵庫県(-3.5 ポイント)、滋賀県(-2.6 ポイント)と続く(奈良県の 20 年度実績値は今回が初出)。

次にコロナ禍が続いた 2021-22 年度の 2 年間をみると、兵庫県、京都府、大阪府、和歌山県ではプラス反転している。滋賀県は 21 年度にコロナ前の水準に回復している。その一方で、奈良県においては他府県と異なり回復軌道に乗っているようにはみられず、コロナ禍からの回復が遅れている。

さらに 2023 年度の予測値をみると、府県によって新たな局面を迎えていることが分かる。大阪府、京都府は回復ペー

スを堅持し、滋賀県もコロナ前の水準を維持しよう。兵庫県・和歌山県は前年度よりも悪化し、コロナ禍からの回復は遅れる。奈良県はコロナ禍以降停滞しており、ほとんど回復の動きが見られない。

図表 3-1-1 コロナ禍からの関西各府県の回復過程



注：2019 年度の GRP 水準を 100 として指数化

以下、各府県の GRP 早期推計結果の詳細を確認する。

##### (2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2021 年度が 39.34 兆円、22 年度が 39.87 兆円、23 年度は 40.38 兆円となる。実質成長率で見ると、21 年度が+1.2%、22 年度が+1.3%、23 年度が+1.3%となる。コロナ禍前(19 年度)の水準にはまだ戻っていないが、回復の途が続いていると予測される。

##### (3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2021 年度が 21.53 兆円、22 年度が 21.78 兆円、23 年度が 21.58 兆円となる。実質成長率は 21 年度が+0.5%、22 年度が+1.1%、23 年度が-0.9%となる。22 年度までは、コロナ禍前の水準に回復するペースでいたが、23 年度はマイナス成長になることが予測される。

##### (4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2021 年度が 10.1 兆円、22 年度

<sup>1</sup> それぞれ内容の詳細は以下のレポートを参照。

・小川亮・稲田義久・吉田茂一(2023)「関西 2 府 4 県 GRP の早期推計」No. 2 ([https://www.apir.or.jp/research/category\\_research/asiseconomy/kansai-grp/](https://www.apir.or.jp/research/category_research/asiseconomy/kansai-grp/)).

・高林喜久生・入江啓彰・下山朗・下田充・稲田義久・野村亮輔(2023)「2023 年阪神・オリックス優勝の地域別経済効果：速報版-APIR 関西地域間産業連関表による分析」APIR Trend Watch No. 90 (<https://www.apir.or.jp/research/12918/>).

が10.59兆円、23年度が10.63兆円となる。実質成長率は21年度が+0.7%、22年度が+4.8%、23年度が+0.4%となる。22年度に大きく反転するが、23年度には回復傾向が一服すると予測される。

#### (5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2021 年度が 7.2 兆円、22 年度が 7.0 兆円、23 年度が 7.01 兆円となる。実質成長率は21年度が+5.8%、22年度が-2.7%、23年度が+0.1%となる。21年度はプラス成長となるが、22年度はマイナス成長となり、23年度は横ばいと予測される。

#### (6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は2021年度が3.64兆円、22年度が3.62兆円、23年度が3.65兆円となる。実質成長率は、21年度が+0.4%、22年度が-0.7%、23年度が+0.9%となる。コロナ・ショック以降、一進一退の動きでおおむね横ばいのトレンドと予想される。

#### (7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2021 年度が 3.47 兆円、22 年度が 3.57 兆円、23 年度が 3.42 兆円となる。実質成長率は21年度が+0.3%、22年度が+2.9%、23年度が-4.2%となる。21年度は横ばい、22年度は回復傾向になったが、23年度は一転してマイナス成長になると予想される。

#### (8) 関西 2 府 4 県計・府県別のまとめ

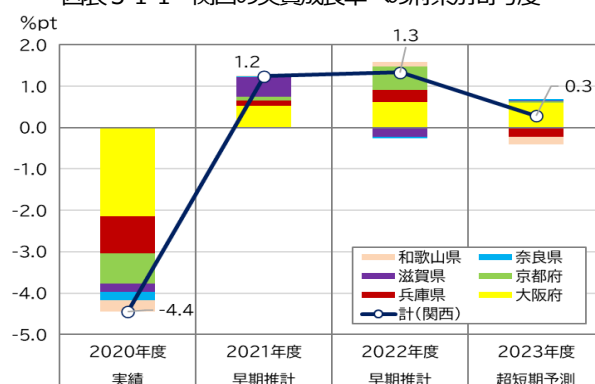
関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、早期推計によると 2021 年度が+1.2%、22 年度が+1.3%と推計される。さらに超短期予測によると 2023 年度は+0.3%と予測される。2 年連続のプラス成長から一転して 23 年度に横ばい傾向となり、コロナ禍による経済不況から立ち直りかけてきたが、その勢いが一服すると予想される。

最後に 2020-22 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示す(図表 3-1-1)。2020 年度の GRP は、COVID-19 の経済的影響のもと、関西各府県のマイナスの寄与度が大きく増し、国全体(-4.1%)に近いマイナス成長になった。

21 年度には、大阪府と滋賀県を中心にプラス反転し関西全体では+1.2%の成長となったが、全国の実質 GDP 成長率は+2.7%であり、関西の回復力は国を下回っている。22 年度は大阪府・京都府が関西全体の成長を押し上げ、関西全体では+1.3%と全国並みの成長となる。

23 年度は製造業の不振などを背景に横ばいの状況になると予想される。大阪府が 21-22 年度に続いて堅調な伸びとなるが、大阪府以外の府県は小幅の伸びもしくはマイナス成長となる。

図表 3-1-1 関西の実質成長率への府県別寄与度





### 3-2 阪神・オリックス優勝の地域別経済効果<sup>2</sup>

2023年のプロ野球は、セ・リーグでは阪神タイガース、パ・リーグではオリックス・バファローズと、関西に本拠地を置く球団がともに優勝した(以下ではそれぞれ「阪神」「オリックス」と記す)。本稿は、阪神・オリックス優勝の経済波及効果を計測する。我々の分析の最大の特徴は、経済波及効果の計測において独自に開発したAPIR関西地域間産業連関表を用いていることである。これにより、新規需要の想定や経済波及効果の計測を地域別に分析することができる<sup>3</sup>。

経済波及効果の計測の手順は、以下の通りである。まず優勝により発生する新規需要を推計する。新規需要は、(1)球場観戦者による消費と(2)球場外での消費(優勝セール含む)に分けて、それぞれ推計を行う。推計された新規需要に対してAPIR関西地域間産業連関表を用い、全国ならびに関西2府8県に及ぼす経済波及効果を計算する。

#### (1) 球場観戦者の消費

球場観戦者による消費は、球場観戦者数に一人当たり消費単価を乗じて求められる。これらを優勝しなかった場合(以下「平時」と呼ぶ)と優勝した今年の場合について想定し、その差分を優勝によって発生する新規需要と捉える。

##### ① 球場観戦者数

阪神の平時の観客動員数は、前回優勝の翌年2006年からコロナ禍前の19年まで15年間の1試合平均観客数4万861人に、23年の主催ゲーム数である71試合を乗じて、290万1,110人とする。また2023年の観客動員数は291万5,528人であった。

オリックスの平時1試合平均観客数も同様に、2006年からコロナ禍前の2019年までの平均値2万939人とする。23年の主催ゲーム数72試合を乗じて、オリックスの平時

の観客動員数は150万7,583人と推計される。また23年の観客動員数は194万7,453人であった。

以上をまとめると図表3-2-1のようになる。平時と2023年の観客動員数の差を優勝によって増加した観客数と考えると、阪神は1万4,418人、オリックスは43万9,870人となる。阪神は平時から1試合当たり4万人程度の観客動員があり、1試合あたりでは今年が平時に比べて203人しか増加していない。一方オリックスは、平時に比べて年間で約44万人、1試合あたりでは6,109人増加しており2023年は観客動員が大きく増加した。

図表3-2-1 平時・2023年の観客動員数(単位:人)

	阪神			オリックス		
	平時	2023年	差	平時	2023年	差
来場者数(1試合あたり)	40,861	41,064	203	20,939	27,048	6,109
試合数	71	71	0	72	72	0
来場者数(シーズン計)	2,901,110	2,915,528	14,418	1,507,583	1,947,453	439,870

(注)阪神とオリックスの試合数が異なるのは、交流戦での本拠地球場の主催試合数が隔年で異なるため。

(出所)日本野球機構ホームページより筆者作成

##### ② 球場観戦時の消費単価

次に、球場観戦時の消費項目として、チケット代、交通費、飲食費、グッズ等購入費の4項目について、平時・2023年の消費単価を球団別に想定する。

チケット代は、阪神甲子園球場および京セラドーム大阪のチケット料金表を参考に、平時・2023年ともに阪神は1試合1人あたり3,653円、オリックスは同3,441円とする。

交通費・飲食費は、MURC(2022)のアンケート調査結果より「スタジアム観戦にかかる出費」(1回あたりの金額)を参照する。平時は、MURC(2022)の結果より交通費2,825円、飲食費2,064円とする。一方2023年については、足下の物価上昇を考慮し交通費2,927円、飲食費2,171円とする。

<sup>2</sup> 本稿はクライマックスシリーズ終了時点での情報を基に分析している。このため、クライマックスシリーズ・日本シリーズや優勝パレードによる効果は考慮していない。これらも含めた経済波及効果を確報版としてレポートを近日中に公表予定である。

<sup>3</sup> 地域での経済波及効果を計測した先行事例においては、全国の経済波及効果の一定割合とするような、かなり大胆な仮定を置いた分

析がしばしば散見される。しかしこの方法でおおよその規模は捉えられるとしても、例えば関西内に限っても府県ごとに産業構造や自給率は大きく異なるため、新規需要の発生状況が異なっておれば、関西の割合が一定ということはありません。そもそも一定割合とする数字の根拠が明示されていない限り、信憑性に欠くといえよう。

グッズ等購入費について、MURC(2022)によると、グッズ等購入費は1回当たり1,862円となっている。これに各球団の応援グッズ単価を反映し、平時のグッズ等購入費を阪神1,429円、オリックス1,918円とする。一方2023年は足下の物価上昇および好成績による売上の伸びを平時比1.5倍と想定し阪神2,245円、オリックス3,012円とする。

### ③ 結果

①の球場観戦者数と②の消費単価を乗じると、球場観戦者による消費支出額が平時・今年について算出できる(図表3-2-2)。球場観戦者による消費は、平時に比べて阪神では31.3億円、オリックスでは70.5億円押し上げられている。平時に比べて球場観戦者数が大きく増加したオリックスの方が、消費額の増加幅も大きくなっている。

図表 3-2-2 球場観戦時における消費単価と年間消費支出額

	阪神					オリックス				
	1試合単価(円)		年間支出額(百万円)			1試合単価(円)		年間支出額(百万円)		
	平時	今年	平時	今年	差分	平時	今年	平時	今年	差分
チケット代	3,653	3,653	10,597	10,650	53	3,441	3,441	5,188	6,701	1,514
交通費	2,825	2,927	8,196	8,533	337	2,825	2,927	4,259	5,700	1,441
飲食費	2,064	2,171	5,988	6,331	343	2,064	2,171	3,112	4,229	1,117
グッズ等購入費	1,429	2,245	4,147	6,545	2,398	1,918	3,012	2,892	5,866	2,975
計	9,971	10,996	28,927	32,058	3,131	10,248	11,551	15,450	22,496	7,046

(出所)MURC(2022)等より筆者作成

## (2) 球場外での消費・優勝セール

球場外での消費は、優勝を契機として追加的に消費を行うファン人口と、その追加的消費の単価の積として算出する。また、阪神百貨店および近鉄百貨店で実施された優勝セールについても新規需要として想定する。

### ① ファン人口

阪神・オリックスの優勝を契機として球場外で追加的に消費を行う人数、すなわち両球団のファン人口を推計する。今回は中央調査社が毎年実施している「人気スポーツ調査」およびMURC(2022)での調査結果を用いて、全国の阪神ファン人口を404万人、オリックスファン人口を67万3,333人と推計した。

### ② 消費単価の想定

次に球場外での消費として、飲食費とグッズ等その他の消

費の単価を想定する。飲食費は、一人当たり年間1万円を追加支出すると想定する。またグッズ等購入費として1,000円支出すると想定する。なお球団による違いはないとする。

### ③ 結果

地域別ファン人口と消費単価の想定を乗じると、各地域のファンの優勝に伴う球場外での消費支出額を算出できる(図表3-2-3)。阪神ファンによる追加的飲食費は404.0億円、その他消費は40.4億円、オリックスファンによる追加的飲食費は67.3億円、その他消費は6.7億円となる。

図表 3-2-3 各地域の阪神・オリックスファンによる追加的消費

#### 【阪神】

府県	ファン人口	飲食費	その他消費	食料品	衣服等 繊維製品	その他 工業製品	書籍・ DVD等
	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
福井県	10,195	102	10	1	4	4	1
三重県	16,419	164	16	2	7	7	2
滋賀県	214,704	2,147	215	21	86	86	21
京都府	390,509	3,905	391	39	156	156	39
大阪府	1,371,492	13,715	1,371	137	549	549	137
兵庫県	846,491	8,465	846	85	339	339	85
奈良県	206,931	2,069	207	21	83	83	21
和歌山県	145,417	1,454	145	15	58	58	15
鳥取県	16,149	161	16	2	6	6	2
徳島県	34,007	340	34	3	14	14	3
関西以外	787,685	7,877	788	79	315	315	79
全国	4,040,000	40,400	4,040	404	1,616	1,616	404

#### 【オリックス】

府県	ファン人口	飲食費	その他消費	食料品	衣服等 繊維製品	その他 工業製品	書籍・ DVD等
	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
福井県	219	2	0	0	0	0	0
三重県	353	4	0	0	0	0	0
滋賀県	24,031	240	24	2	10	10	2
京都府	43,709	437	44	4	17	17	4
大阪府	153,508	1,535	154	15	61	61	15
兵庫県	94,746	947	95	9	38	38	9
奈良県	23,161	232	23	2	9	9	2
和歌山県	16,276	163	16	2	7	7	2
鳥取県	348	3	0	0	0	0	0
徳島県	732	7	1	0	0	0	0
関西以外	316,250	3,162	316	32	126	126	32
全国	673,333	6,733	673	67	269	269	67

(出所)筆者作成

### ④ 優勝セール

優勝セールについては、阪神百貨店梅田本店と近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店に限定し、両店の2023年5月から8月の売上と9月の売上を比較して推計した。優勝セールの売上高は阪神梅田本店18億円、近鉄あべのハルカス店5億円、合わせて23億円となった。

### (3) 優勝による経済波及効果の計測

以上の想定をまとめると、優勝により発生する新規需要の総額は、阪神が494億円、オリックスが150億円、合計で643億円となる。支出項目別および地域別に整理すると図表3-2-5のようになる。

図表3-2-5 優勝により発生する新規需要の想定(単位100万円)

【支出項目別】			
	阪神	オリックス	合計
球場観戦時の消費	3,131	7,046	10,177
チケット代	53	1,514	1,566
交通費	337	1,441	1,778
飲食費	343	1,117	1,460
グッズ等購入費	2,398	2,975	5,373
球場外での追加的消費	44,440	7,407	51,847
飲食費	40,400	6,733	47,133
その他消費(グッズ等)	4,040	673	4,713
優勝セール等	1,799	506	2,305
合計	49,370	14,958	64,328

	最終需要(百万円)			府県別シェア		
	阪神	オリックス	合計	阪神	オリックス	合計
福井県	163	48	211	0%	0%	0%
三重県	193	10	203	0%	0%	0%
滋賀県	2,395	312	2,708	5%	2%	4%
京都府	4,406	577	4,983	9%	4%	8%
大阪府	17,578	6,955	24,533	36%	46%	38%
兵庫県	10,905	2,281	13,185	22%	15%	20%
奈良県	2,325	313	2,638	5%	2%	4%
和歌山県	1,632	217	1,849	3%	1%	3%
鳥取県	203	24	227	0%	0%	0%
徳島県	392	22	413	1%	0%	1%
その他地域	9,178	4,200	13,378	19%	28%	21%
合計	49,370	14,958	64,328	100%	100%	100%

(出所)筆者作成

地域別に内訳をみると、阪神・オリックスとも大阪府が最多でそれぞれ176億円、70億円となっている。金額は阪神の方が大きいですが、最終需要全体に占める大阪府の割合で見ると、阪神36%に対してオリックスは46%となっている。またその他地域の割合は阪神19%、オリックス28%となっており、関西の球団の優勝により発生する最終需要は関西だけに留まらないこと、また阪神とオリックスでやや差異があることも確認できる。

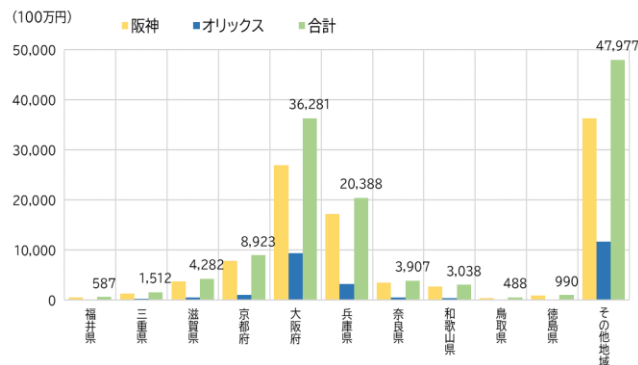
次に、図表3-2-5に示した新規需要を基に、APIR 関西地域間産業連関表を用いて経済波及効果を計測すると、阪神優

勝により全国で発生する経済波及効果は1,012億円、オリックスは同272億円、両球団の合計額は1,284億円となる。

関西各府県での効果をみると(図表3-2-6)、阪神の場合、大阪府は269億円(26.6%)、兵庫県は172億円(17.0%)、また関西除くその他地域では480億円(同37.4%)となる。オリックスの場合、大阪府は94億円(34.6%)、兵庫県は32億円(13.0%)、また関西除くその他地域は117億円(同43.0%)となる。いずれも圧倒的に2府県に集中している。ただオリックスの経済波及効果は、大阪府および関西除くその他地域で阪神に比してより大きく発生することがわかる。

なお2023年8月時点のAPIR 関西経済予測によれば、関西2府4県の名目GRPは93.7兆円である。これに対して今回の阪神・オリックスの優勝の経済波及効果(付加価値ベース)は375億円で、対名目GDP比は約0.04%となる。

図表3-2-6 地域別にみた経済波及効果



(出所)筆者作成

### 参考文献

中央調査社「人気スポーツ調査」各年版。  
高林喜久生・入江啓彰・下山朗・下田充・稲田義久・野村亮輔(2023)「2023年阪神タイガース優勝の地域別経済効果：速報版-APIR 関西地域間産業連関表による分析」APIR Trend Watch No. 89。  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(2022)「【速報】2022年スポーツマーケティング基礎調査」。  
宮本勝浩(2023)「2023年日本シリーズ 関西ダービーの経済効果～阪神対オリックス」関西大学プレスリリース。

## 予測結果表

年度	今回(11/29)					前回(8/29)		
	2021	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	47,002	48,147	48,279	48,827	49,228	48,592	48,970	49,389
前年度比(%)	1.5	2.4	0.3	1.1	0.8	2.4	0.8	0.9
民間住宅 10億円	2,649	2,633	2,663	2,693	2,706	2,566	2,606	2,620
前年度比(%)	▲ 1.6	▲ 0.6	1.1	1.1	0.5	▲ 2.9	1.6	0.6
民間企業設備 10億円	13,906	14,076	14,390	14,731	15,131	14,032	14,401	14,875
前年度比(%)	1.3	1.2	2.2	2.4	2.7	1.7	2.6	3.3
政府最終消費支出 10億円	14,022	14,148	14,219	14,262	14,319	14,208	14,336	14,465
前年度比(%)	3.0	0.9	0.5	0.3	0.4	1.1	0.9	0.9
公的固定資本形成 10億円	3,359	3,392	3,494	3,585	3,671	3,316	3,432	3,514
前年度比(%)	▲ 1.5	1.0	3.0	2.6	2.4	1.0	3.5	2.4
輸出 10億円	27,879	28,644	28,864	29,493	30,450	29,766	29,882	30,343
前年度比(%)	8.4	2.7	0.8	2.2	3.2	1.3	0.4	1.5
輸入 10億円	25,527	26,914	26,860	27,278	28,126	27,191	27,154	27,949
前年度比(%)	4.2	5.4	▲ 0.2	1.6	3.1	4.0	▲ 0.1	2.9
純移出 10億円	3,937	3,940	4,040	3,974	4,092	2,385	2,395	2,620
実質域内総生産 10億円	86,360	87,492	88,653	90,072	91,339	87,314	88,703	89,941
前年度比(%)	2.5	1.3	1.3	1.6	1.4	1.3	1.6	1.4
内需寄与度(以下%ポイント)	1.5	2.0	0.9	1.4	1.2	2.0	1.4	1.5
内、民需	1.0	1.8	0.6	1.2	1.0	1.7	1.0	1.2
内、公需	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4
外需寄与度(以下%ポイント)	1.0	▲ 0.7	0.4	0.2	0.3	▲ 0.7	0.2	▲ 0.1
外、純輸出(海外)	1.3	▲ 0.7	0.3	0.2	0.1	▲ 0.8	0.2	▲ 0.4
外、純移出(国内)	▲ 0.3	0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
名目域内総生産 10億円	87,694	89,335	93,376	95,066	97,805	89,289	93,658	95,131
前年度比(%)	2.4	1.9	4.5	1.8	2.9	1.8	4.9	1.6
GRPデフレーター	101.5	102.1	105.3	105.5	107.1	102.3	105.6	105.8
前年度比(%)	▲ 0.2	0.6	3.2	0.2	1.5	0.6	3.3	0.2
消費者物価指数 2015年=100	99.9	102.8	105.6	107.8	109.5	102.7	105.1	106.9
前年度比(%)	0.0	2.8	2.7	2.1	1.5	2.8	2.3	1.7
鉱工業生産指数 2015年=100	95.8	93.7	93.4	94.3	95.8	93.6	93.7	95.2
前年度比(%)	5.2	▲ 2.2	▲ 0.3	1.0	1.5	▲ 2.2	0.1	1.6
就業者数 千人	10,438	10,423	10,400	10,379	10,362	10,399	10,382	10,366
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
完全失業率(%)	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	2.9	2.9	2.8

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

# 主要月次統計

## 【域内経済】

	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M
<b>生産</b>												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	94.2	94.4	88.6	90.5	92.1	91.6	89.6	91.7	89.7	93.0	93.5	NA
前月比(%)	-1.5	0.2	-6.1	2.1	1.8	-0.5	-2.2	2.3	-2.1	3.8	0.5	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.6	93.6	88.8	91.0	92.8	90.6	89.8	90.9	89.9	93.6	92.9	NA
前月比(%)	-5.4	0.0	-5.1	2.5	2.0	-2.4	-0.8	1.2	-0.9	4.2	-0.7	NA
[関西]在庫指数(季節調整値、15年=100)	107.3	105.4	103.5	103.1	103.7	104.6	104.2	103.8	103.5	103.1	101.3	NA
前月比(%)	0.8	-1.8	-1.8	-0.4	0.6	0.9	-0.3	-0.4	-0.5	-0.3	-1.7	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8	103.1	103.6	NA
前月比(%)	0.0	-0.6	-3.9	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	-1.8	-0.7	0.5	NA
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	104.0	102.8	99.5	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	103.1	102.8	103.4	NA
前月比(%)	-0.4	-1.2	-3.2	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.6	-1.8	-0.3	0.6	NA
[全国]在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.2	103.1	102.4	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	106.4	105.0	103.6	NA
前月比(%)	0.0	-0.1	-0.7	1.0	0.4	-0.1	1.8	0.2	0.6	-1.3	-1.3	NA
<b>労働</b>												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	3.0	2.8	2.7	3.0	3.1	2.9	2.7	2.4	3.0	3.2	3.1	NA
(原数値、%)	2.7	2.6	2.6	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.23	1.23	1.22	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19	1.18	1.19	1.19	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.31	2.28	2.38	2.32	2.30	2.29	2.30	2.30	2.35	2.29	2.23	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	4.3	3.3	0.0	0.4	2.8	2.5	3.5	2.2	1.0	0.1	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.1	-1.3	-5.0	-3.3	-1.1	-1.6	-0.4	-1.5	-2.7	-3.6	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.9	4.1	0.8	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	1.1	0.8	1.2	NA
<b>小売</b>												
[関西]大型小売販売額(10億円)	321.0	404.8	319.4	286.4	317.5	308.2	314.9	317.1	342.5	323.2	314.6	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.7	5.4	7.2	7.9	6.2	6.6	6.3	6.4	7.8	9.2	9.3	NA
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,759.0	2,226.6	1,768.1	1,581.9	1,767.4	1,709.5	1,743.7	1,746.5	1,874.1	1,785.8	1,708.4	NA
前年同月比(%)、全店ベース	3.0	4.1	5.5	5.2	3.6	5.3	3.7	4.4	5.9	6.5	4.8	NA
<b>物価</b>												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	103.7	103.8	104.4	103.7	104.2	104.8	104.9	104.7	105.2	105.5	105.8	106.7
前年同月比(%)	3.7	3.9	4.2	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	3.2
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	103.5	103.8	104.1	103.4	103.9	104.6	104.6	104.5	105.0	105.3	105.3	106.0
前年同月比(%)	3.5	3.8	4.1	2.9	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0	3.1	2.8	2.8
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	102.2	102.4	102.6	102.9	103.5	104.3	104.7	104.7	105.3	105.7	105.7	106.0
前年同月比(%)	2.9	3.1	3.4	3.5	3.9	4.3	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.0
<b>住宅・建設</b>												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,279	10,986	11,245	10,673	13,445	10,360	10,649	10,705	10,541	10,305	11,923	NA
前年同月比(%)	-1.5	7.7	28.8	20.3	2.0	-20.9	9.9	-8.4	-7.9	-18.8	-1.4	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	72,372	67,249	63,604	64,426	73,693	67,250	69,561	71,015	68,151	70,399	68,941	NA
前年同月比(%)	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,965	11,648	13,645	11,164	13,009	9,130	11,839	10,508	9,547	10,800	11,231	NA
前年同月比(%)	-17.9	6.2	17.1	-18.2	16.5	-29.8	29.7	-11.2	-9.2	13.1	4.0	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	69,869	70,486	74,397	71,598	73,062	64,219	71,824	67,600	64,800	67,678	66,658	NA
前年同月比(%)	-3.7	0.5	5.5	-3.8	2.0	-12.1	11.8	-5.9	-4.1	4.4	-1.5	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	75.6	72.8	72.9	47.4	71.6	71.6	61.8	74.5	66.3	73.5	83.6	83.0
原数値	74.3	74.8	69.3	51.6	73.7	67.8	61.0	75.6	66.7	78.2	80.5	78.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	76.7	75.6	55.0	72.3	73.6	68.1	73.7	65.8	77.0	70.1	70.6	61.7
原数値	69.4	74.8	54.6	73.3	79.5	73.7	74.3	67.8	74.8	68.6	67.7	60.9
[関西]建設工事(総合、10億円)	664.1	679.1	688.5	694.2	684.6	631.4	620.9	628.9	637.6	654.3	686.0	NA
前年同月比(%)	6.5	6.8	9.1	12.4	10.9	11.2	11.2	5.7	4.2	1.2	1.9	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,819.1	4,846.6	4,778.6	4,685.2	4,717.5	4,288.3	4,172.2	4,330.9	4,468.4	4,656.9	4,955.3	NA
前年同月比(%)	2.5	2.5	4.7	5.8	5.0	5.7	6.0	2.5	2.7	1.1	1.7	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,063.6	2,115.0	2,108.9	2,047.3	2,101.2	1,507.7	1,427.5	1,511.0	1,612.5	1,741.7	1,939.1	NA
前年同月比(%)	1.0	3.4	6.8	8.4	6.8	8.3	9.6	3.0	4.6	3.5	4.0	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	79.3	80.3	64.9	82.3	173.8	268.5	216.7	293.3	159.8	116.2	150.0	118.2
前年同月比(%)	-1.6	-10.4	5.3	25.3	3.0	-19.8	39.7	64.4	34.8	-4.8	6.3	-33.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	696.1	628.3	508.8	897.8	1,530.1	2,048.0	1,416.3	1,815.1	1,380.2	1,114.7	1,299.5	1,093.3
前年同月比(%)	-7.6	-8.4	-2.3	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8	-3.6	0.1	3.6
<b>消費者心理</b>												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	28.2	29.4	30.2	31.5	35.0	36.8	38.3	37.1	37.9	36.7	35.1	35.0
暮らし向き(季節調整値)	26.0	26.9	27.2	28.9	30.4	33.5	35.1	35.1	35.2	34.3	32.4	33.0
収入の増え方(季節調整値)	33.8	34.0	35.1	35.7	38.5	38.6	39.4	39.0	39.5	39.3	38.9	39.0
雇用環境(季節調整値)	31.6	33.9	36.2	38.1	42.1	44.9	48.9	43.6	45.2	43.5	39.1	37.3
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	21.1	23.0	22.1	23.0	27.6	30.2	31.5	31.0	31.9	31.3	29.3	30.1
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	29.7	31.0	31.3	31.3	33.9	35.4	36.0	36.2	37.1	36.2	35.2	35.7
<b>景況感</b>												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	56.4	55.5	54.5	54.6	54.7	51.8	48.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	56.4	55.2	54.3	55.4	52.9	48.4	46.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	54.4	53.6	49.9	49.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1	51.4	49.5	48.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は船舶・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 127より引用

【海外経済】

	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	19.6	206.3	-280.2	252.7	264.0	248.2	66.6	277.6	193.1	142.0	328.7	179.4
前年同月比(%)	-75.6	-27.5	72.3	45.3	-2.8	37.5	-217.2	106.1	-662.6	-334.2	312.1	179.9
対アジア(10億円)	126.2	276.5	-138.6	297.3	209.3	211.5	171.2	216.2	193.4	146.3	170.0	171.8
前年同月比(%)	-36.3	-13.6	963.2	-6.5	-34.0	-39.5	-12.0	-15.5	-1.2	32.1	-6.9	8.1
対中国(10億円)	-115.8	-16.3	-268.9	27.6	-69.7	-70.7	-61.6	-34.2	-50.4	-54.2	-81.7	-50.2
前年同月比(%)	172.9	-	27.5	-34.8	225.6	500.1	-30.6	-59.8	-20.7	-53.3	0.6	-55.9
対ASEAN(10億円)	19.5	30.3	-22.0	41.4	48.1	67.3	64.8	60.7	51.0	17.0	21.6	19.2
前年同月比(%)	269.0	-18.3	32.6	69.8	-33.9	0.9	34.4	-0.4	121.3	103.6	-21.1	-40.8
対米国(10億円)	159.8	139.3	110.6	160.7	181.1	177.0	122.5	177.4	157.2	147.3	209.0	132.2
前年同月比(%)	89.5	4.5	45.0	36.4	21.2	15.9	2.1	1.1	117.6	12.1	35.8	-21.3
対EU(10億円)	19.1	52.5	2.3	26.1	24.9	35.3	-1.0	10.3	17.2	-10.2	37.8	-9.7
前年同月比(%)	-	1,001.2	-	-	-	-	-98.7	-	7.1	-	6.8	-
[関西]輸出(10億円)	1,898.1	1,930.1	1,410.3	1,660.4	1,898.5	1,774.3	1,567.2	1,808.0	1,763.7	1,688.2	1,890.0	1,826.4
前年同月比(%)	18.9	9.5	-0.2	5.1	1.3	0.8	-6.4	-7.1	-5.0	-4.1	-2.2	-8.8
対アジア(10億円)	1,188.0	1,231.3	867.5	1,023.5	1,165.0	1,062.9	995.9	1,118.8	1,095.8	1,060.3	1,147.8	1,159.7
前年同月比(%)	10.0	4.0	-7.4	-2.9	-3.1	-7.0	-10.1	-10.4	-11.5	-3.5	-6.5	-6.7
対中国(10億円)	457.3	471.4	296.0	377.2	457.3	403.1	381.8	431.1	412.7	426.0	438.2	443.6
前年同月比(%)	5.4	0.2	-12.4	-4.4	0.3	2.8	-6.8	-9.2	-15.8	-0.6	-7.1	-4.4
対ASEAN(10億円)	314.7	303.9	253.6	275.3	312.9	279.3	277.6	300.5	299.2	266.9	288.7	302.0
前年同月比(%)	28.8	13.6	15.9	7.6	2.4	-6.9	-2.8	-5.7	-4.5	-4.9	-11.3	-8.0
対米国(10億円)	325.5	284.3	237.6	276.6	323.1	317.8	263.9	315.6	304.1	277.7	336.3	306.9
前年同月比(%)	55.0	16.2	24.9	30.7	12.1	17.2	7.7	-0.0	26.0	-7.9	10.1	-11.6
対EU(10億円)	196.1	220.7	148.9	182.9	186.9	199.6	157.8	188.0	188.8	176.7	204.8	167.4
前年同月比(%)	24.6	25.0	1.6	12.2	-9.3	9.8	-4.9	-0.9	-6.9	-1.0	1.4	-22.4
実質輸出(日本銀行:2020=100)	112.4	108.9	105.9	107.2	106.2	108.2	104.1	106.4	109.5	101.4	104.0	101.4
前月比(%)	-0.3	-3.1	-2.7	1.2	-1.0	1.9	-3.7	2.2	2.9	-7.4	2.6	-2.5
[関西]輸入(10億円)	1,878.5	1,723.8	1,690.4	1,407.7	1,634.5	1,526.0	1,500.7	1,530.4	1,570.6	1,546.2	1,561.3	1,647.0
前年同月比(%)	23.9	16.6	7.2	0.2	2.0	-3.4	-13.3	-15.5	-17.0	-15.1	-15.7	-15.0
対アジア(10億円)	1,061.8	954.9	1,006.1	726.2	955.7	851.4	824.7	902.5	902.4	914.0	977.8	988.0
前年同月比(%)	20.5	10.5	6.0	-1.3	8.0	7.3	-9.7	-9.1	-13.4	-7.5	-6.4	-8.9
対中国(10億円)	573.1	487.6	564.8	349.6	527.0	473.8	443.4	465.3	463.1	480.2	519.9	493.8
前年同月比(%)	20.3	4.4	2.9	-0.8	10.4	17.3	-11.0	-16.9	-16.4	-11.8	-5.9	-14.6
対ASEAN(10億円)	295.3	273.7	275.6	233.9	264.8	212.0	212.8	239.8	248.1	249.9	267.0	282.8
前年同月比(%)	23.5	18.7	17.1	1.1	13.7	-9.1	-10.4	-7.0	-14.5	-8.3	-10.4	-4.4
対米国(10億円)	165.7	145.0	127.0	115.9	142.0	140.8	141.5	138.2	146.9	130.4	127.4	174.7
前年同月比(%)	31.9	30.3	11.4	23.6	2.3	18.9	13.1	-1.4	-13.1	-23.3	-16.0	-2.5
対EU(10億円)	177.0	168.2	146.6	156.7	162.0	164.4	158.8	177.7	171.6	186.9	167.0	177.2
前年同月比(%)	7.5	-2.1	-28.3	-21.6	-29.5	-32.0	-34.7	-21.4	-8.1	6.9	0.3	3.5
実質輸入(日本銀行:2020=100)	108.9	105.2	102.8	97.9	102.2	103.1	95.9	98.0	101.0	97.8	98.6	101.8
前月比(%)	-5.1	-3.6	-2.5	-5.6	4.2	0.0	-7.2	2.5	3.1	-3.2	1.7	3.2
原油及び粗油(10億円)	133.2	121.0	73.0	83.3	85.6	65.1	71.2	51.6	75.6	59.0	36.3	30.0
前年同月比(%)	105.0	134.9	28.7	13.4	49.9	-40.8	-32.4	-55.2	-43.4	-56.3	-74.0	-78.7
原油及び粗油(1000KL)	1,426.0	1,471.0	996.7	1,159.3	1,192.4	940.1	960.1	672.6	1,044.6	796.5	475.6	376.2
前年同月比(%)	31.4	67.6	-0.1	-1.8	42.4	-31.7	-21.8	-44.8	-21.6	-43.4	-66.4	-74.1
原油価格(円/KL)	93,421.8	82,243.8	73,237.0	71,865.0	71,827.1	69,292.9	74,179.3	76,769.7	72,402.2	74,102.7	76,213.6	79,632.5
前年同月比(%)	56.0	40.2	28.8	15.5	5.2	-13.4	-13.5	-18.8	-27.8	-22.8	-22.6	-17.9
為替レート(月中平均:円/ドル)	142.4	134.9	130.2	132.7	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2	144.8	147.7	149.5
前月比(%)	-3.1	-5.3	-3.5	1.9	0.9	-0.4	3.0	2.8	0.0	2.5	2.0	1.3
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	247,090	331,249	379,298	369,191	425,327	471,895	501,210	552,492	601,246	591,846	591,610	655,571
日本人出国者数(人)	51,940	64,060	63,437	88,078	120,211	85,653	113,563	119,404	154,563	214,337	177,471	162,984
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	48.0	47.0	50.1	52.6	51.9	49.2	48.8	49.0	49.3	49.7	50.2	49.5
非製造業(%)	46.7	41.6	54.4	56.3	58.2	56.4	54.5	53.2	51.5	51.0	51.7	50.6
輸出額(100万ドル)	291,132	297,895	NA	209,088	304,126	289,803	282,171	284,215	281,493	284,763	299,130	274,827
輸入額(100万ドル)	225,086	227,968	NA	197,159	225,879	203,545	216,656	214,548	201,271	216,503	221,298	218,299
貿易総額(100万ドル)	516,218	525,862	NA	406,247	530,005	493,347	498,827	498,763	482,765	501,266	520,428	493,126
貿易収支(100万ドル)	66,045	69,927	NA	11,928	78,246	86,258	65,516	69,667	80,222	68,259	77,831	56,528
工業生産:前月比(%)	-0.13	0.19	NA	0.36	0.65	-0.19	0.70	0.68	0.08	0.50	0.36	0.39
前年同月比(%)	2.20	1.30	NA	2.40	3.90	5.60	3.50	4.40	3.70	4.50	4.50	4.60
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	-5.9	-1.8	NA	3.5	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6
消費者物価指数:前年同月比(%)	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6
生産者物価指数:前年同月比(%)	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした  
NAはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 127より引用